

県西地域の中心市のあり方に関する

調査特別委員会報告事項資料

資料 番号	資 料 名	担 当 課
1	中心市のあり方に関する2市協議について	企画政策課
2	平成28年度 小田原市の財政推計	財 政 課
3	2市協議に係る市民啓発・広報について	企画政策課

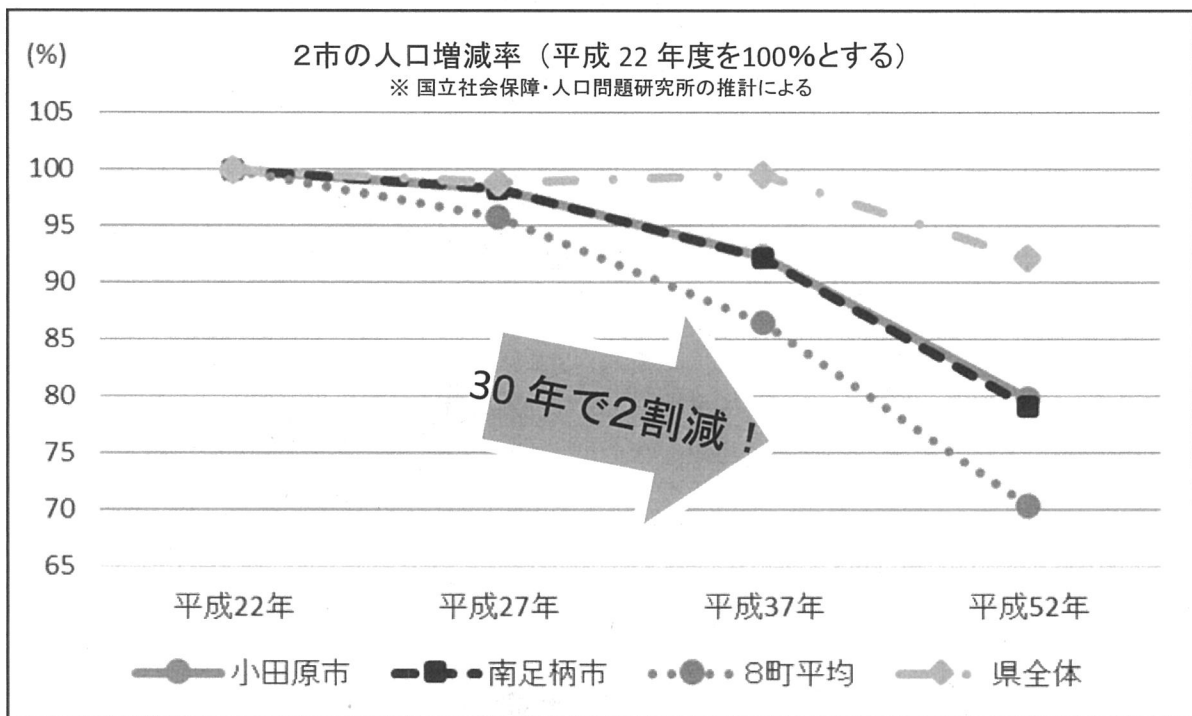
平成28年 8 月17日

中心市のあり方に関する 2市協議について

(仮称)県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会
設置準備会事務局

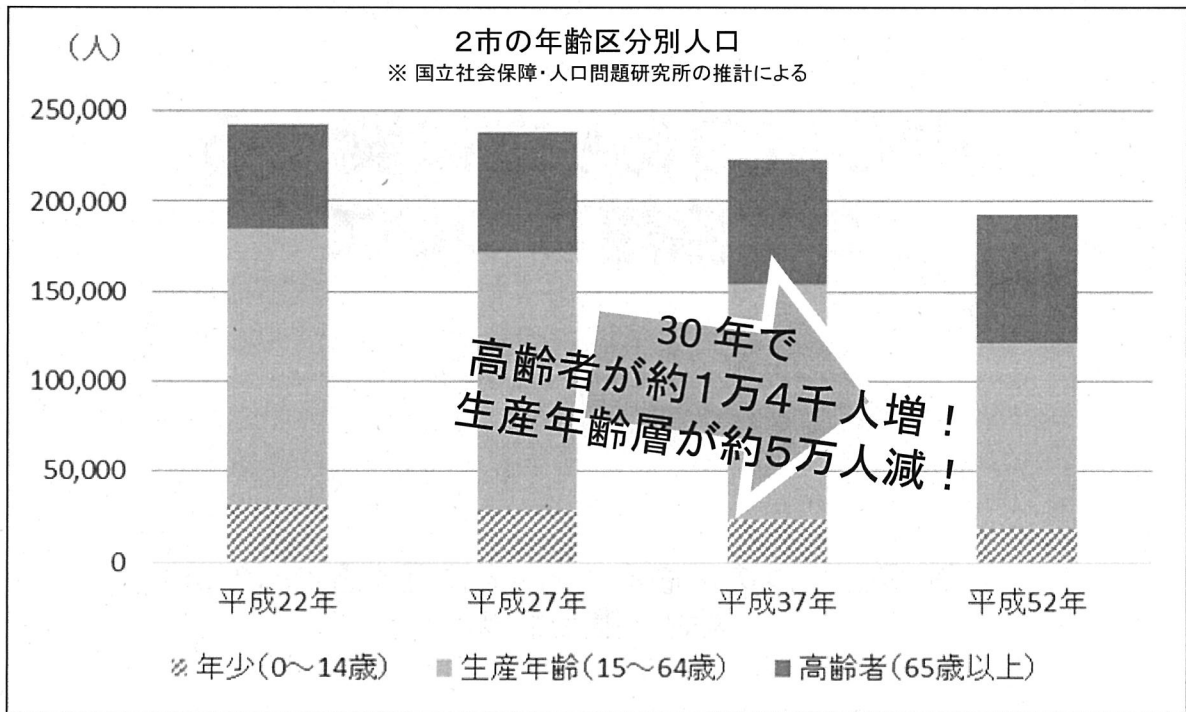
なぜ今 協議するのか？ ①

● 直面する危機 ～人口が加速度的に減少～



なぜ今 協議するのか？ ②

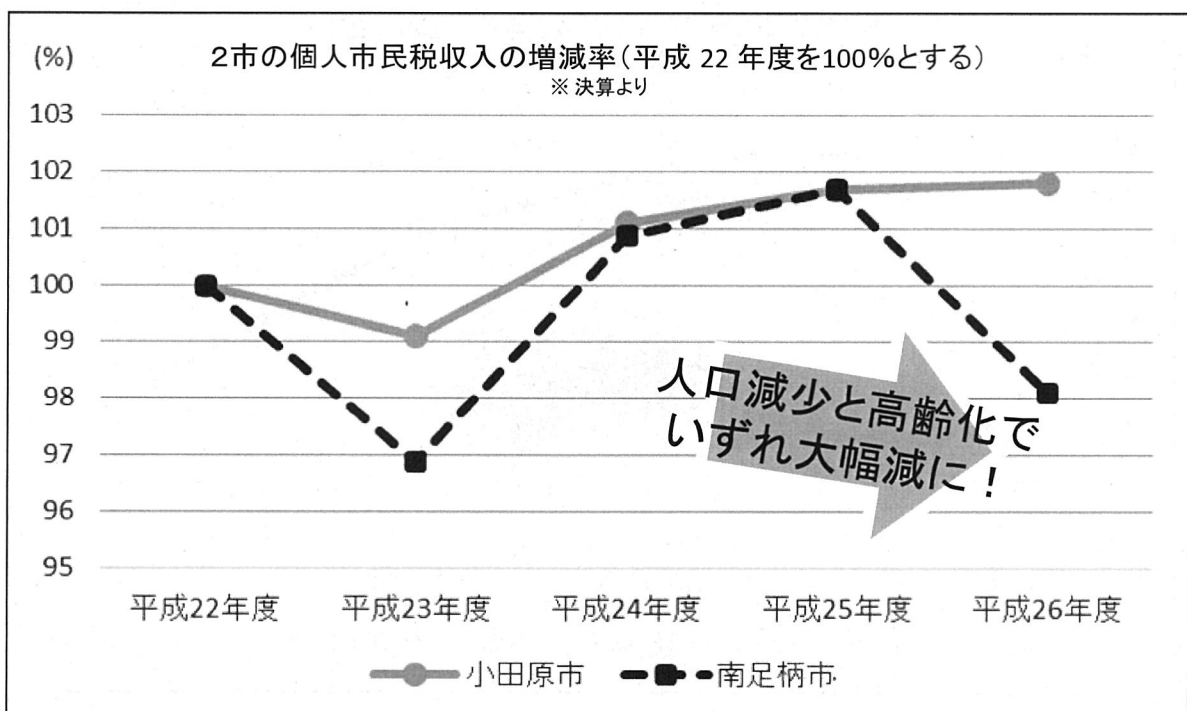
● 直面する危機 ～高齢者が急増、現役世代は激減～



3

なぜ今 協議するのか？ ③

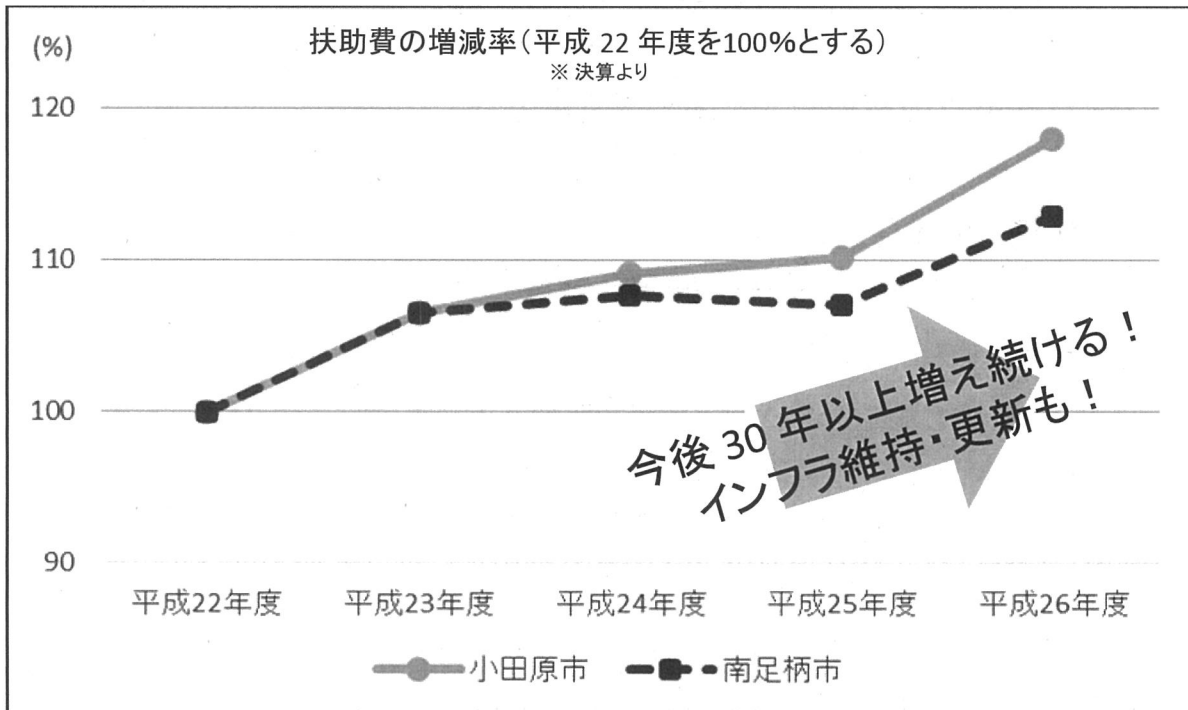
● 直面する危機 ～市の収入は横ばいから減少傾向へ～



4

なぜ今 協議するのか？ ④

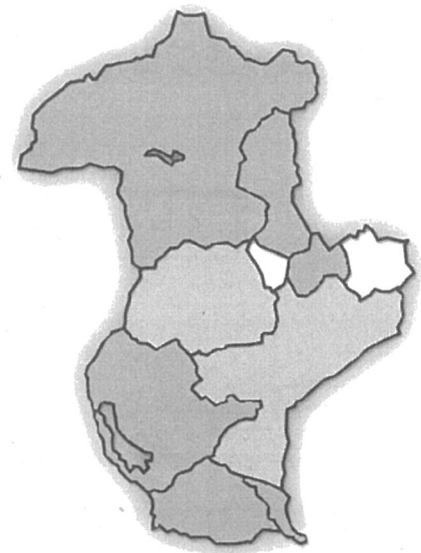
● 直面する危機 ～市の義務的な支出が急増～



5

なぜ今 協議するのか？ ⑤

- かつてない人口減少・少子高齢化
- 経済活力の低下、都市機能の集積の低下が不可避
- 税収減や行政効率の低下で安定的な行政サービスが困難に
- 2市からも県西地域からも人口が流出してしまう
- 県西地域全体に「消滅」の恐れ？！



「消滅可能性都市」は身近な危機

➡ 「今」、危機への対策が必要

6

なぜ2市で協議するのか？

● 小田原市と南足柄市は・・・

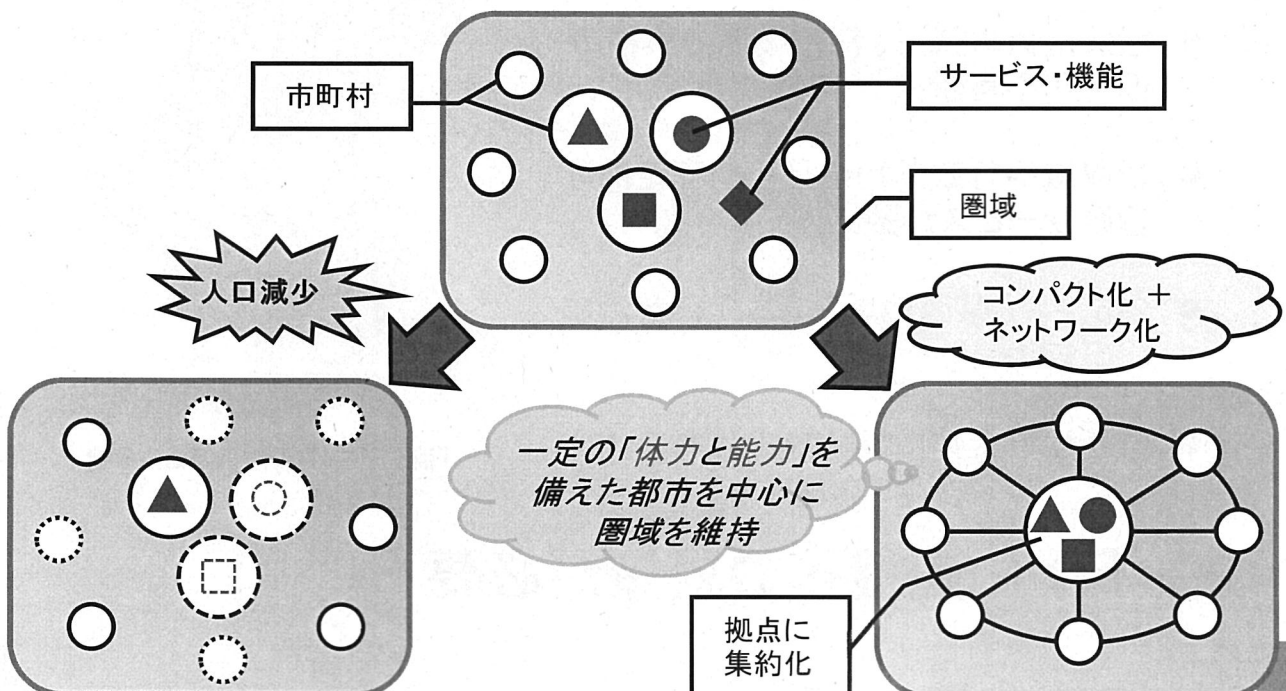
- ① 単独市での行政改革にも限界がある
スケールメリットに活路を見出す
- ② 隣接し密接な関係にある
地理、交通、住民生活面で一体性が高い
- ③ 県西地域の実質的な中心市である
2市に人口、経済、都市機能が集中している
- ④ 自治体のあり方についての考え方が近い
2市8町の合併は成就せずとも、2市は議論を重ねてきた

➔ 課題認識と将来展望を共有した2市が
“中心市”としてのあり方をともに考える

7

2市で何を協議するのか？ ①

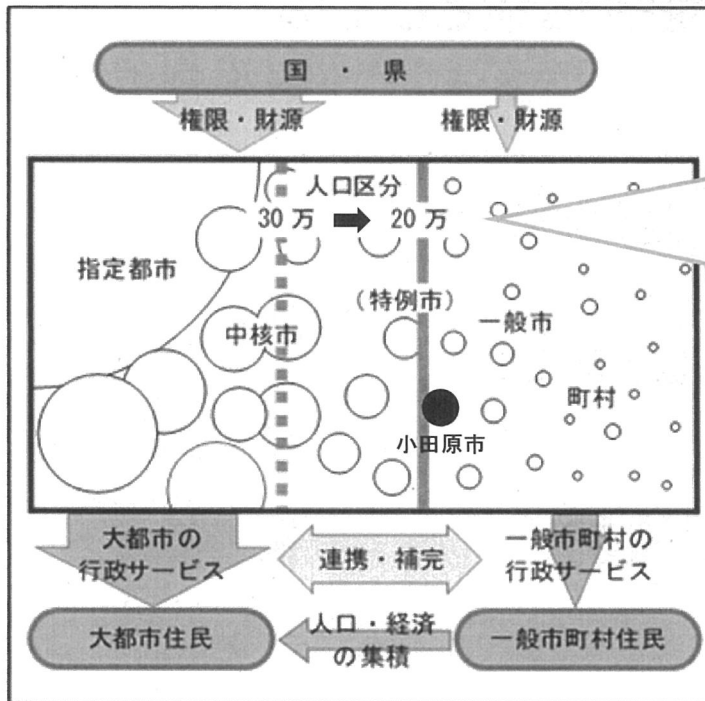
● 国の基礎自治体のあり方に関する議論



8

2市で何を協議するのか？ ②

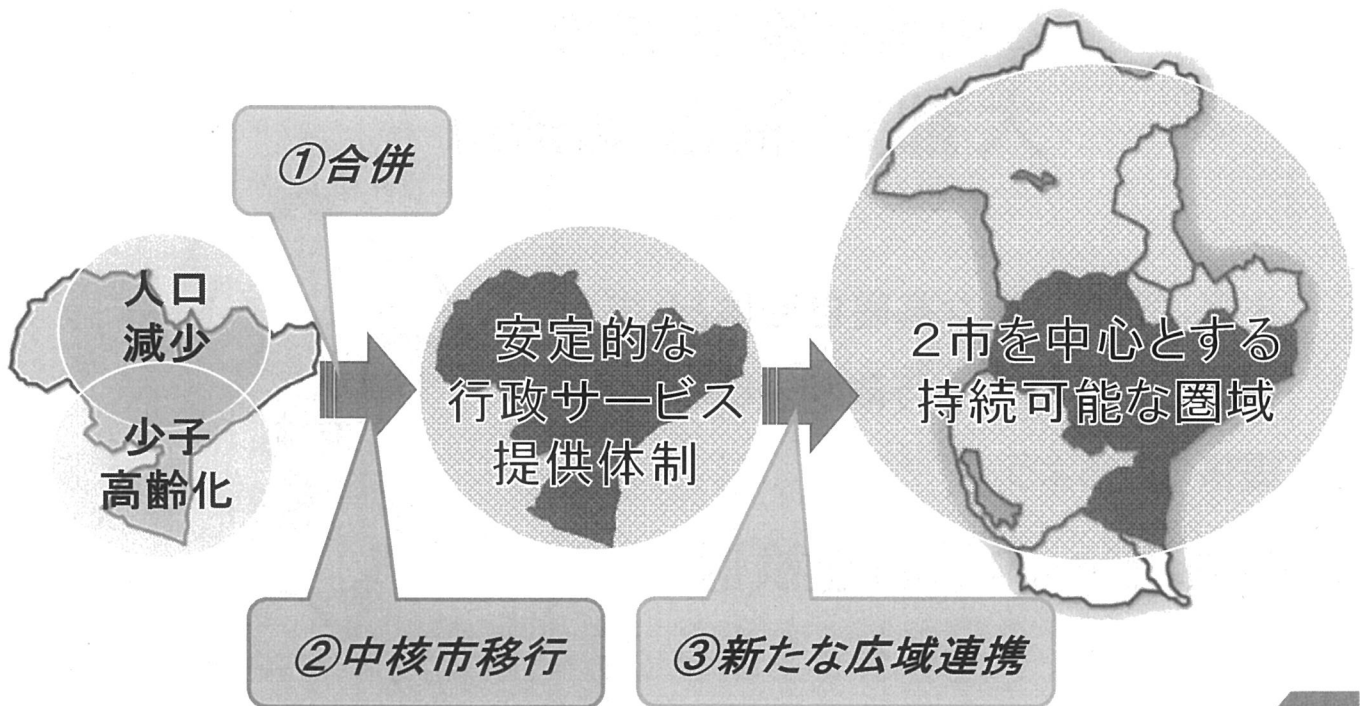
● 自律的な大都市とその他の市町村



安定的にサービスを提供する「体力と能力」を備えるには一定の人口規模が必要（20万が目安か）

2市で何を協議するのか？ ③

● 安定的な行政サービス提供体制の構築に向けて



2市で何を協議するのか？ ④

協議事項

1

行財政基盤強化策としての 合併

県西地域の中心的都市として
一定の人口規模や財政基盤を備えた
都市であり続けるため

2市の合併について検討



11

2市で何を協議するのか？ ⑤

協議事項

2

権能強化策としての 大都市制度の活用

市民に最も身近な基礎自治体として
幅広く、より高度な行政サービスを
提供できるよう

中核市への移行を検討



12

2市で何を協議するのか？ ⑥

協議事項

3

中心市と周辺自治体との 新たな 広域連携 体制

県西地域の他自治体との間に
相互にメリットのある
協力体制を検討



13

協議会の組織と運営

(仮称) 県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会

● 設置期間

平成 28 年 10 月から 約1年間

● 委員構成(案)

選出区分	委員の候補者・所属団体
学識経験者	大学教授等
行政	市長、副市長、教育長、神奈川県職員
議会	市議会議員
各種団体	自治会、社会福祉団体、民生委員、教育関係団体、 商工団体、農業団体、金融機関

約 30 人

● 検討体制

両市行政内部に、幹事会、部会(15)、分科会(52)を設置

14

平成 28 年度 小田原市の財政推計

平成 28 年 8 月 総務部財政課

1 目的

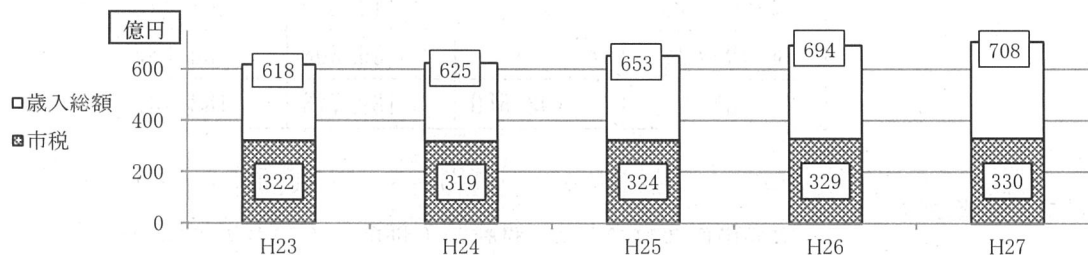
平成 29 年度予算編成方針の策定にあたり、市財政の現状と今後の財政運営の指針とするとともに、おだわら TRY プラン後期基本計画及び実施計画の策定、(仮称) 県西地域の中心市のあり方に関する 2 市協議会での検討作業の基礎資料とする。

2 推計期間

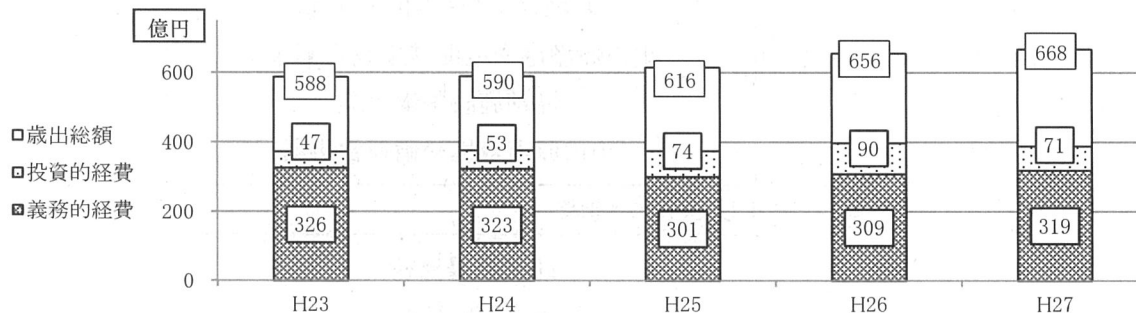
平成 28 年度から平成 34 年度まで (後期基本計画策定期間)

3 現在の財政状況

◆歳入： 歳入全体としては平成 25～27 年度にかけては大きく増加しているが、これは投資的経費の増に伴う国県支出金や市債の増などによるものが大きい。市税については緩やかな景気回復基調等を受けた個人・法人市民税の増収により、全体として微増となっている。

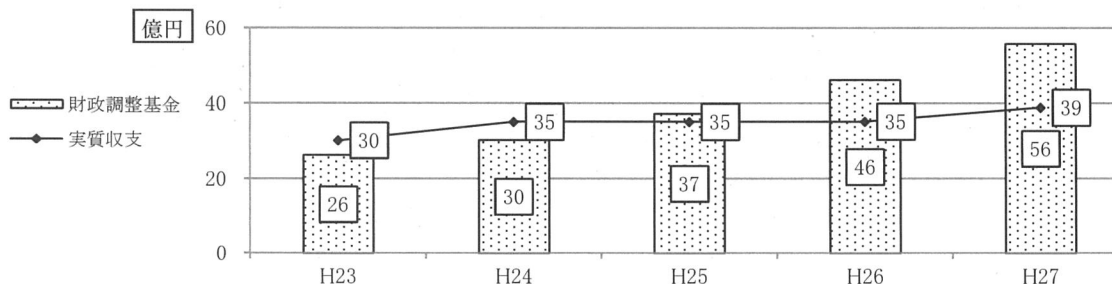


◆歳出： 歳出総額については増加傾向にあり、義務的経費については公債費の減少等により一時減少が見られたものの、少子高齢化に伴う扶助費によって増加傾向に転じている。投資的経費については小田原地下街再生事業 (平成 25～26 年度)、市庁舎耐震改修事業 (平成 25～27 年度) 等の大型事業の実施によって大きく増加した。



◆実質収支と財政調整基金残高：

予算執行の精査や積極的な財源確保等の影響により実質収支は増加傾向にあり、それに伴い、財政調整基金残高も増加傾向にある。



4 推計の考え方

基本的な考え方

平成 27 年度決算額をベースに、景気動向や国の制度変更等の不確実な要素は除外し、現行の税財政制度及び政策が続く仮定のもと、今後の一般会計の歳入・歳出額を推計した。

人口推計

平成 27 年度は本市の例月統計数値とし、平成 28 年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値をベースに増減率を考慮して算定した。

(単位 人)

区分	H27 末	H32	H37
0～14 歳	/	21,006	18,988
15～64 歳		112,459	107,773
65 歳以上		56,308	56,385
計	193,580	189,773	183,146

大規模事業

予算措置を行うなど、継続して推進している事業については、整備費及び運営費等について現時点における見込み額等を反映しているが、現時点で事業費・期間等が未確定である事業については本推計に計上していない。

計上した事業

お城通り地区再開発事業 小田原漁港交流促進施設整備事業 焼却施設整備事業 小田原市斎場整備運営事業
--

計上していない事業

卸売市場建替え 市立病院建替え 公共施設長期保全 道路・橋りょう等維持修繕
--

5 財政推計

◆歳入：平成 27 年度決算額を基礎として積算した。

推計項目	乗率等
市税	過去実績の増減率に人口推計を反映
地方譲与税、地方交付税交付金 など	過去実績の増減率
配当割交付金、株式譲渡割交付金	名目 GDP 成長率
地方消費税交付金	消費者物価上昇率
使用料及び手数料、分担金及び負担金など	平成 27 年度決算額で推移 (ただし、特殊要因は除く)
国庫支出金、県支出金、市債	事業規模見込から積算
繰入金、繰越金	実質収支等から積算

(単位 百万円)

年度	28	29	30	31	32	33	34
①自主財源	42,604	42,060	41,523	40,631	39,972	38,454	37,121
前年増減	—	-1.3%	-1.3%	-2.1%	-1.6%	-3.8%	-3.5%
市税	32,882	32,955	32,435	32,555	32,680	32,035	32,127
繰越金	4,069	3,511	3,653	3,261	2,575	1,704	279
その他(財産収入等)	5,653	5,594	5,435	4,815	4,717	4,715	4,715
②依存財源	26,747	27,370	30,323	27,820	26,275	26,908	27,031
前年増減	—	2.3%	10.8%	-8.3%	-5.6%	2.4%	0.5%
国県支出金	15,942	16,202	17,648	17,270	16,596	16,736	16,887
市債	5,018	5,516	6,654	4,528	3,644	3,941	3,899
地方交付税交付金	973	801	1,130	1,094	1,062	1,217	1,189
その他(地方消費税交付金等)	4,814	4,851	4,891	4,928	4,973	5,014	5,056
計	69,351	69,430	71,846	68,451	66,247	65,362	64,152
前年増減	—	0.1%	3.5%	-4.7%	-3.2%	-1.3%	-1.9%

①自主財源

市税については、生産年齢人口の減少等の影響によって個人市民税が減少し、固定資産税は評価替え等の影響で増減しつつも中期的には逡減していく傾向で、市税全体では減少していく見込みとなっている。その他（財産収入等）の増減については、スポーツ振興・教育環境改善基金からの時限的な繰入れや斎場整備に伴う各市町からの負担金を見込んでいる。そのほかの財産収入等については変動要素が見込まれないため、横ばいとした。

②依存財源

国県支出金については、扶助費の増に加え、大規模事業の進捗に伴い平成 30～31 年度は大きく増加している。市債については大規模事業の実施によって大きく変動するが、事業完了後の平成 32 年度以降は、通常の建設事業債と臨時財政対策債となり、大きく減少すると見込んでいる。

地方交付税交付金については、税収の伸び等を基準財政収入額に見込んだほか、高齢化率の上昇に伴う基準財政需要額の増などにより増加するものとし、その他（地方消費税交付金）等については、景気動向から微増するものと見込んだ。

◆歳出：平成 27 年度決算額に増減率や特殊要素を加減して積算した。

推計項目	加算額及び特殊要因等
人件費	採用及び退職者見込み者数を加算
扶助費、繰出金	高齢者数見込み
投資的経費、公債費、物件費	大規模事業影響額(ランニングコストを含む)
補助費等	臨時福祉給付金及び 子育て世帯臨時特例給付金を特殊要因として削除

(単位 百万円)

年度	28	29	30	31	32	33	34
①義務的経費	32,321	32,510	33,175	33,862	34,643	35,052	35,528
前年増減	-	0.6%	2.0%	2.1%	2.3%	1.2%	1.4%
人件費	9,953	9,729	9,793	9,978	10,290	10,266	10,228
扶助費	17,737	18,249	18,813	19,138	19,366	19,557	19,762
公債費	4,631	4,532	4,569	4,746	4,987	5,229	5,538
②投資的経費	7,594	7,608	9,395	5,652	3,203	3,203	3,203
前年増減	-	0.2%	23.5%	-39.8%	-43.3%	0.0%	0.0%
うち大規模事業	1,921	2,427	5,789	2,332			
③繰出金	8,703	9,392	9,714	9,993	10,301	10,422	10,469
前年増減	-	7.9%	3.4%	2.9%	3.1%	1.2%	0.5%
うち国保	1,914	2,204	2,294	2,398	2,570	2,566	2,400
うち介護	2,182	2,433	2,523	2,602	2,627	2,641	2,743
うち後期高齢	2,066	2,201	2,293	2,389	2,490	2,596	2,707
④その他(物件費等)	17,222	16,267	16,301	16,369	16,396	16,406	16,406
計	65,840	65,777	68,585	65,876	64,543	65,083	65,606
前年増減	-	-0.1%	4.3%	-3.9%	-2.0%	0.8%	0.8%

①義務的経費

人件費については平成 32 年度に退職者が多いため、大幅に増加するものと見込んだ。

扶助費については高齢化によって障がい認定を受ける高齢者の増に伴う障害サービス給付費の増のほか、生活保護費の増によって増加が続くものと見込む。子育て・保育については民間等保育所費の増によって、医療費助成ほかについては少子化に伴う医療費助成は減るものの、高齢化による障がい者医療費助成の増によって増加傾向が続くものと見込む。

扶助費見込み

(単位 百万円)

年度	28	29	30	31	32	33	34
生活保護	5,550	5,641	5,800	5,973	6,122	6,315	6,521
障がい者福祉	3,930	4,102	4,160	4,218	4,277	4,335	4,393
子育て・保育	6,706	6,871	7,205	7,291	7,304	7,239	7,177
医療費助成ほか	1,551	1,635	1,648	1,656	1,663	1,668	1,671
総額	17,737	18,249	18,813	19,138	19,366	19,557	19,762

公債費は、既発債の償還予定に加え、市債発行見込額に応じて試算しており、平成32年から高水準で推移するものと見込む。

②投資的経費

平成30年度までは大規模事業の実施により大幅に増加するが、以降については一定規模で推移するものとしている。

③繰出金

社会保障関連事業の特別会計（国保、介護、後期高齢）以外への繰出金（公共卸売市場特別会計、広域消防特別会計ほか）は平成27年度決算額を基礎数値として、支出が確定しているものなど変動要素を一部反映させている。

国民健康保険については、被保険者数は減少傾向にあるものの、1人あたりの給付費が増加傾向にあるため、増加するものと見込む。介護保険・後期高齢者医療については、高齢化の進展によって被保険者数が増加し、それに伴い給付費も増加するものと見込んでいる。

④その他(物件費等)

物件費については、大規模事業の整備完了後、施設維持に係るランニングコストを計上した。

◆歳入歳出差引額

現時点の見込みとして、平成31年度以降は大規模事業の整備進捗により歳入・歳出ともに規模が減少すると想定するが、歳入の減少額に対し、歳出の減少額が大きくないため、徐々に単年度の歳入歳出差引額が減少し、平成34年度には収支不足に陥る結果となっている。

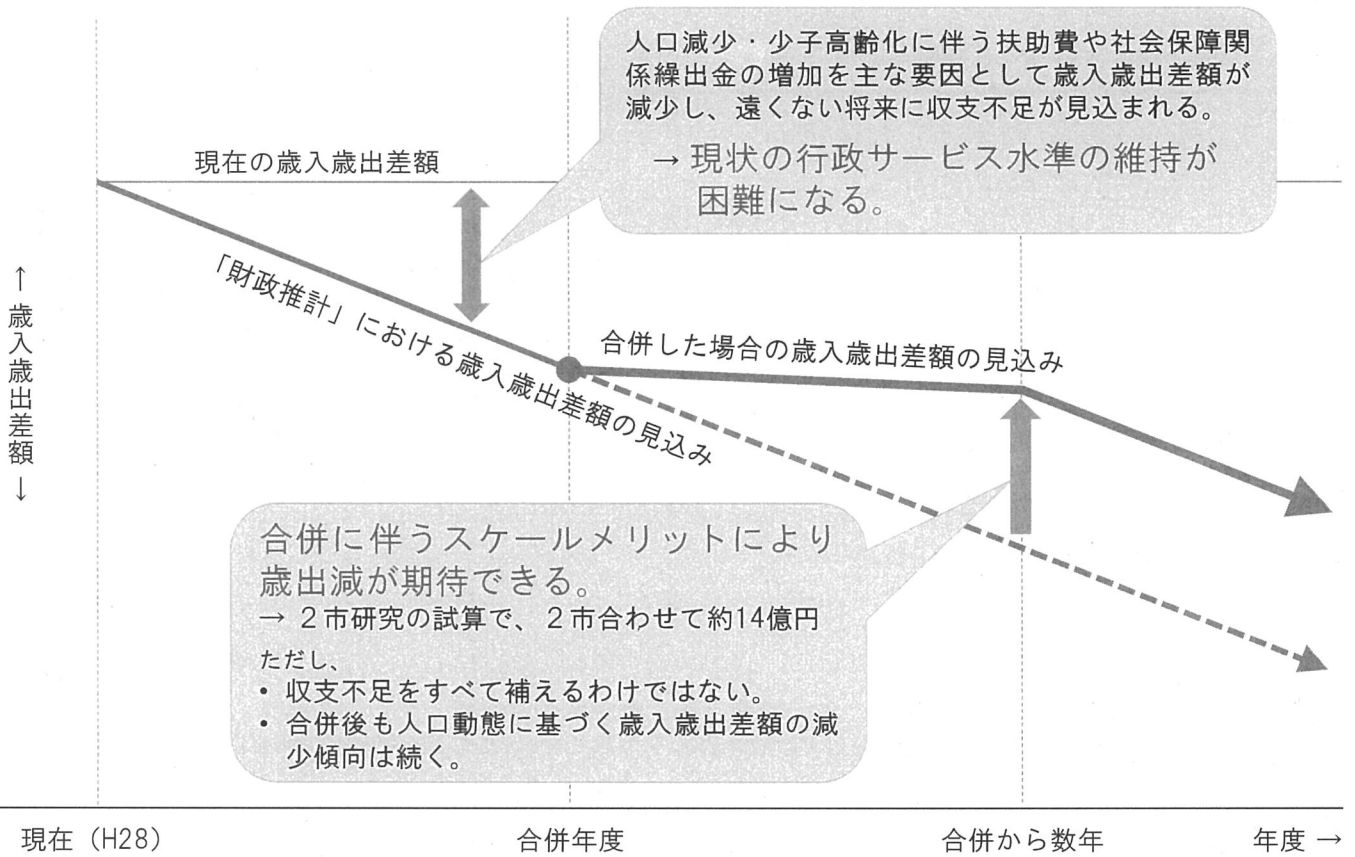
(単位 百万円)

年度	28	29	30	31	32	33	34
歳入	69,351	69,430	71,846	68,451	66,247	65,362	64,152
前年度増減		0.1%	3.5%	-4.7%	-3.2%	-1.3%	-1.9%
歳出	65,840	65,777	68,585	65,876	64,543	65,083	65,606
前年度増減		-0.1%	4.3%	-3.9%	-2.0%	0.8%	0.8%
歳入歳出差引額	3,511	3,653	3,261	2,575	1,704	279	-1,454

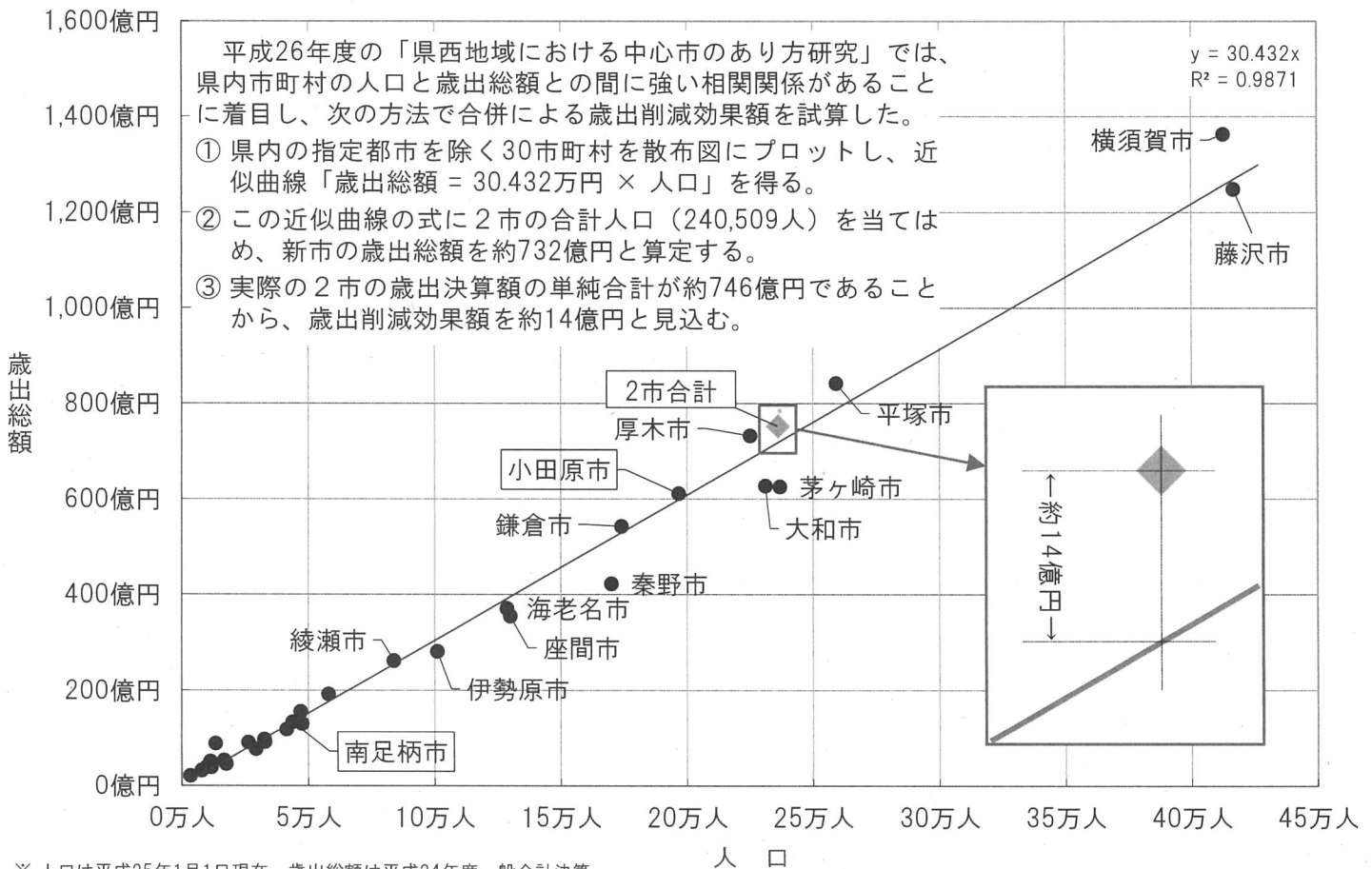
本推計はあくまで過去の推移等をベースとして、今後、事業費の見直し、財政運営上の対策を講じなかった場合の収支の推移を予測したものである。

このため、今後は、この収支推計を踏まえ、自主財源の確保に加え、国県支出金等の積極的な確保とともに、事業の優先順位付けなどによる計画的な施策調整等を行うこと等が必要である。

合併による財政収支改善モデル



(参考) 人口と歳出総額の相関 (県内指定都市を除く)



※ 人口は平成25年1月1日現在、歳出総額は平成24年度一般会計決算。

